

気仙沼市・南三陸町での被災事業者の求人・採用活動に関するヒアリング調査（1）

—調査概要と対象事業所の属性について—

The interview survey of affected enterprises on recruiting activities in Kesennuma and Minamisanriku area (Part 1)

—the overview of the survey and attributes of the target enterprises—

減災政策研究室 神品麻史, 田仲史典, 永松伸吾

Mafumi KOJINA, Fuminori TANAKA and Shingo NAGAMATSU

1. はじめに

東日本大震災の激甚被災地の多くでは、復興需要に伴い、有効求人倍率は被災地で軒並み1を超えており、緊急雇用により被災地の事業所が人材の確保が困難となり、復興の足かせとなっているという話も聞かれる。本研究は、被災地の雇用問題の構造を正確に理解する一端として、平成25年8月20日、21日にハローワーク気仙沼管内（気仙沼市および南三陸町）の事業者71社に対して、面接方式によるヒアリングを実施した。なお本調査は関西大学社会安全学部研究倫理委員会による承認を受けている。

表1 回答事業所の産業別分類

産業大分類	気仙沼	南三陸町	総計
サービス業	2		2
医療・福祉	5	1	6
運輸業、郵便業	3	1	4
卸売業・小売業	17	4	21
学術研究、専門・技術サービス業		1	1
漁業	2	1	3
教育・学習支援業	1	1	2
金融業・保険業	1	1	2
建設業	4	2	6
公務(他に分類されるものを除く)		1	1
宿泊業、飲食サービス業	3		3
情報通信業	2		2
生活関連サービス業・娯楽業	1		1
製造業	10	3	13
電気・ガス・熱供給・水道業	1		1
農業・林業	1	1	2
複合サービス事業	1		1
総計	54	17	71

2. 調査概要

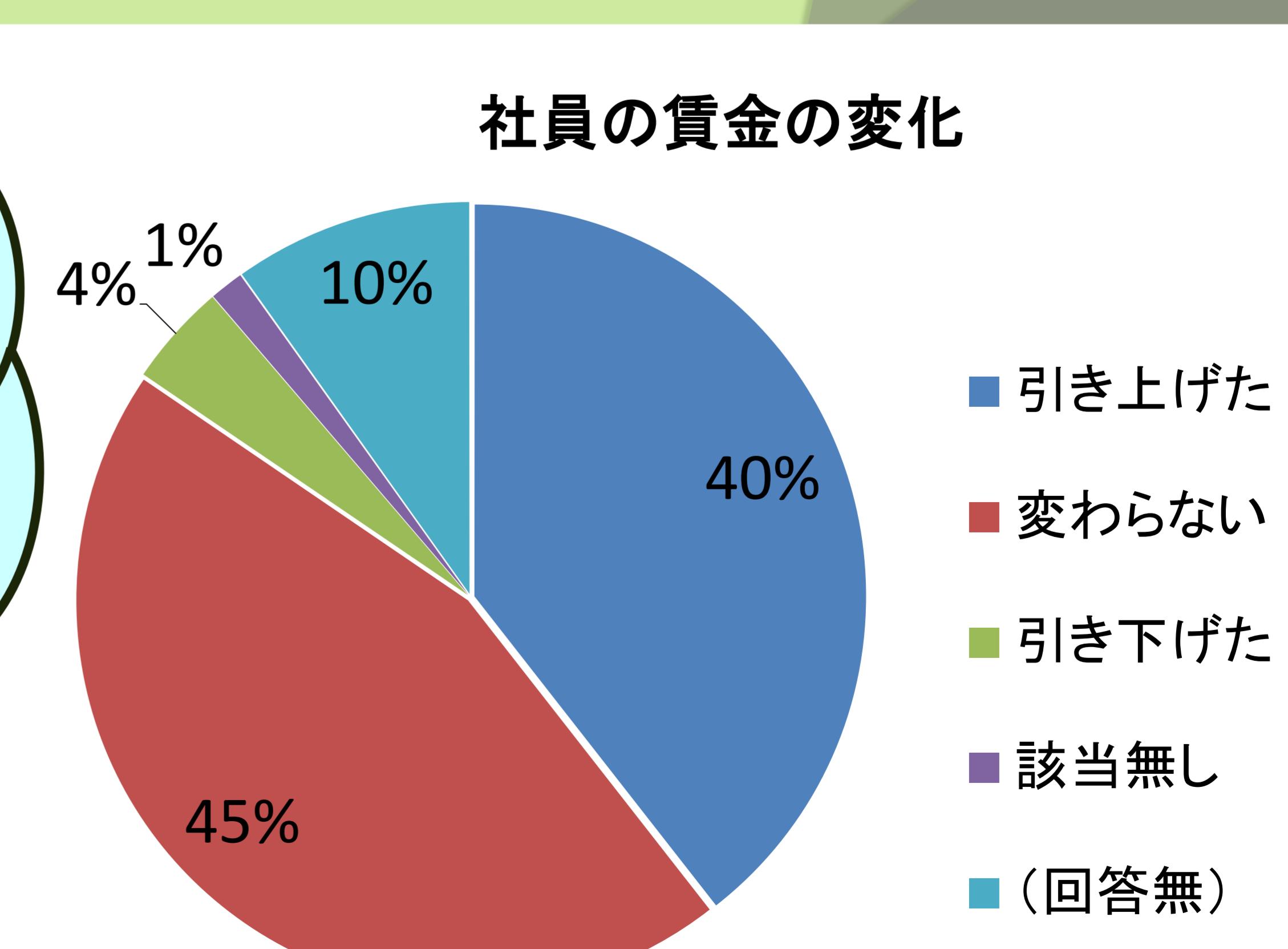
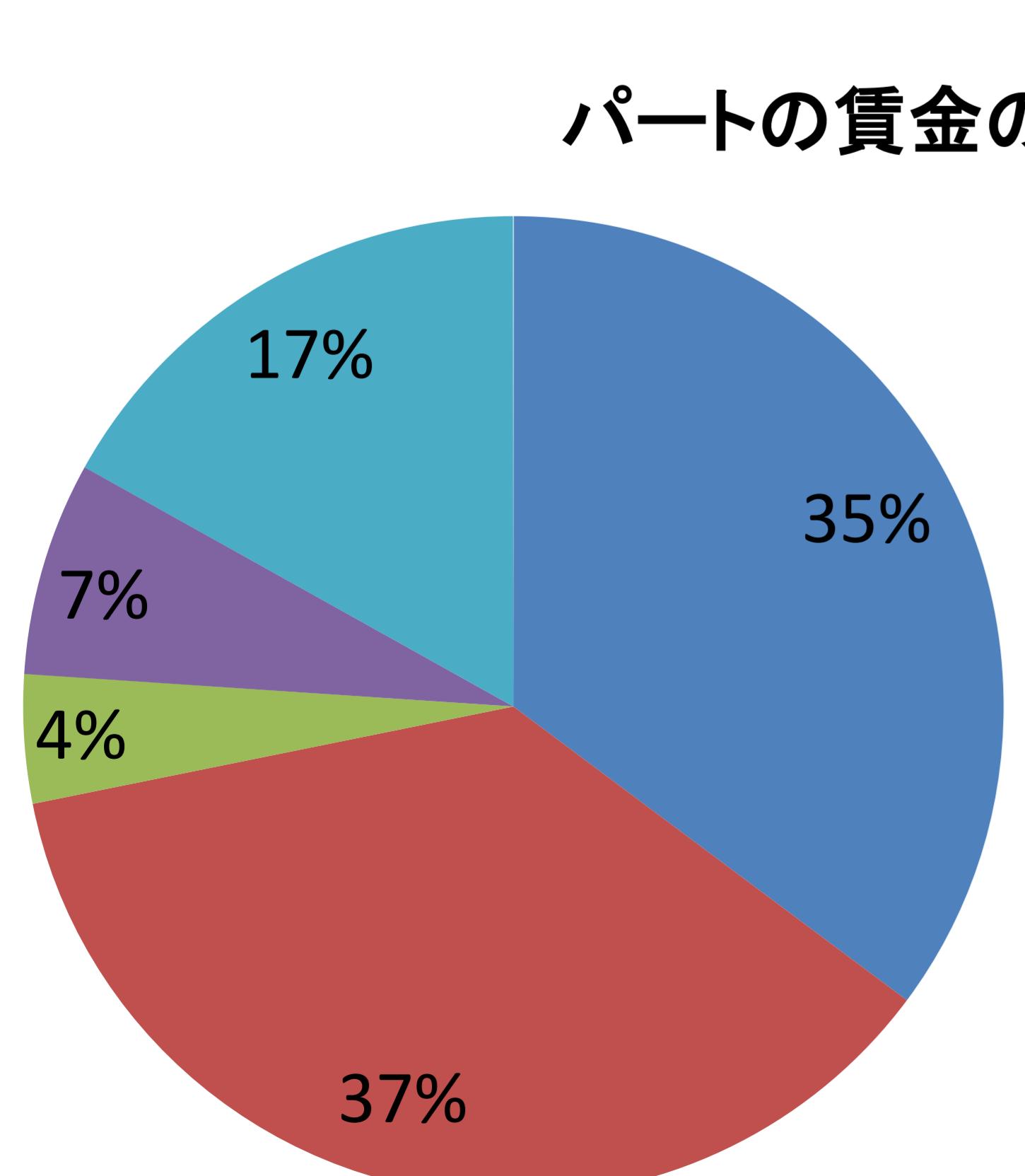
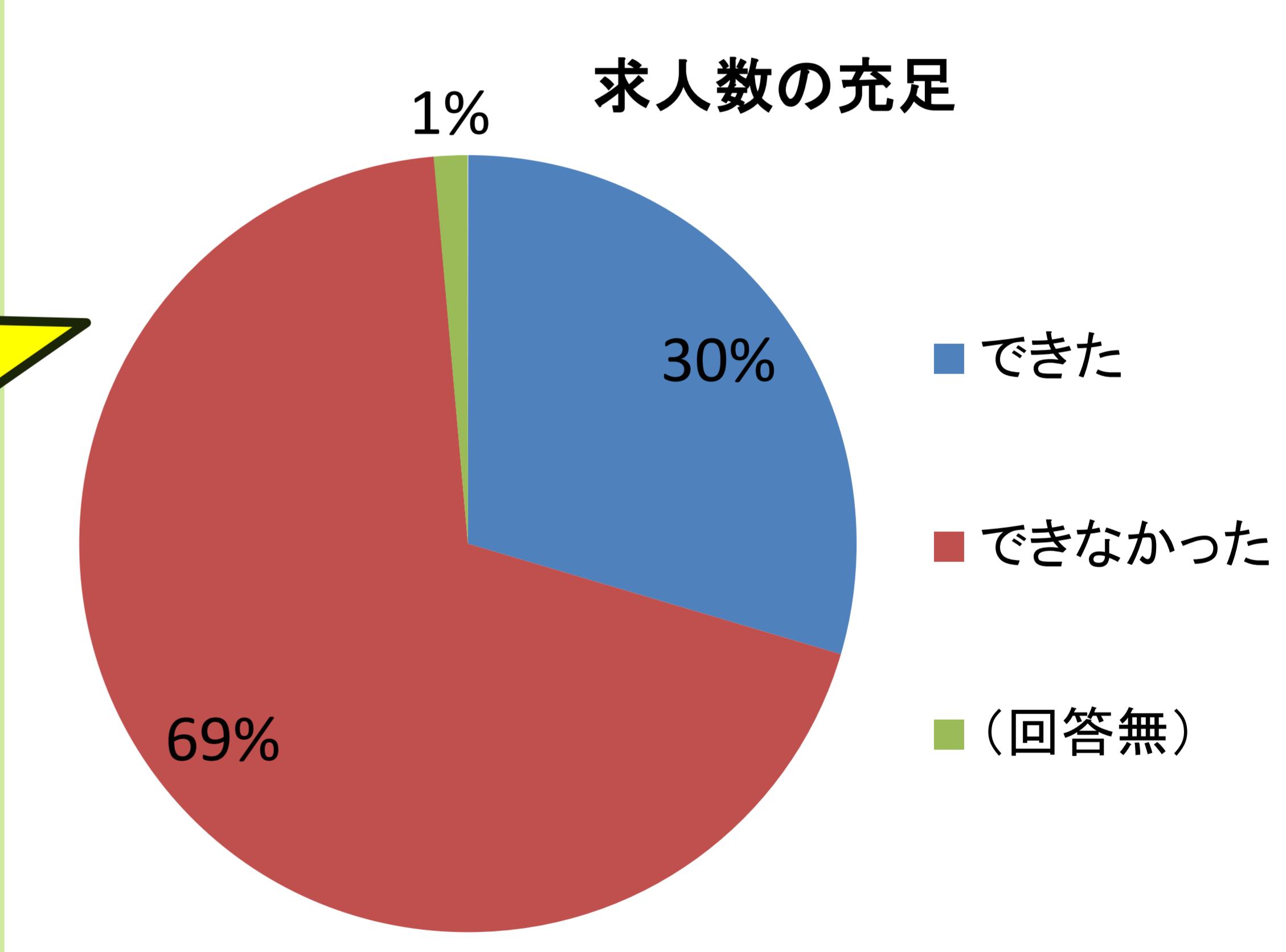
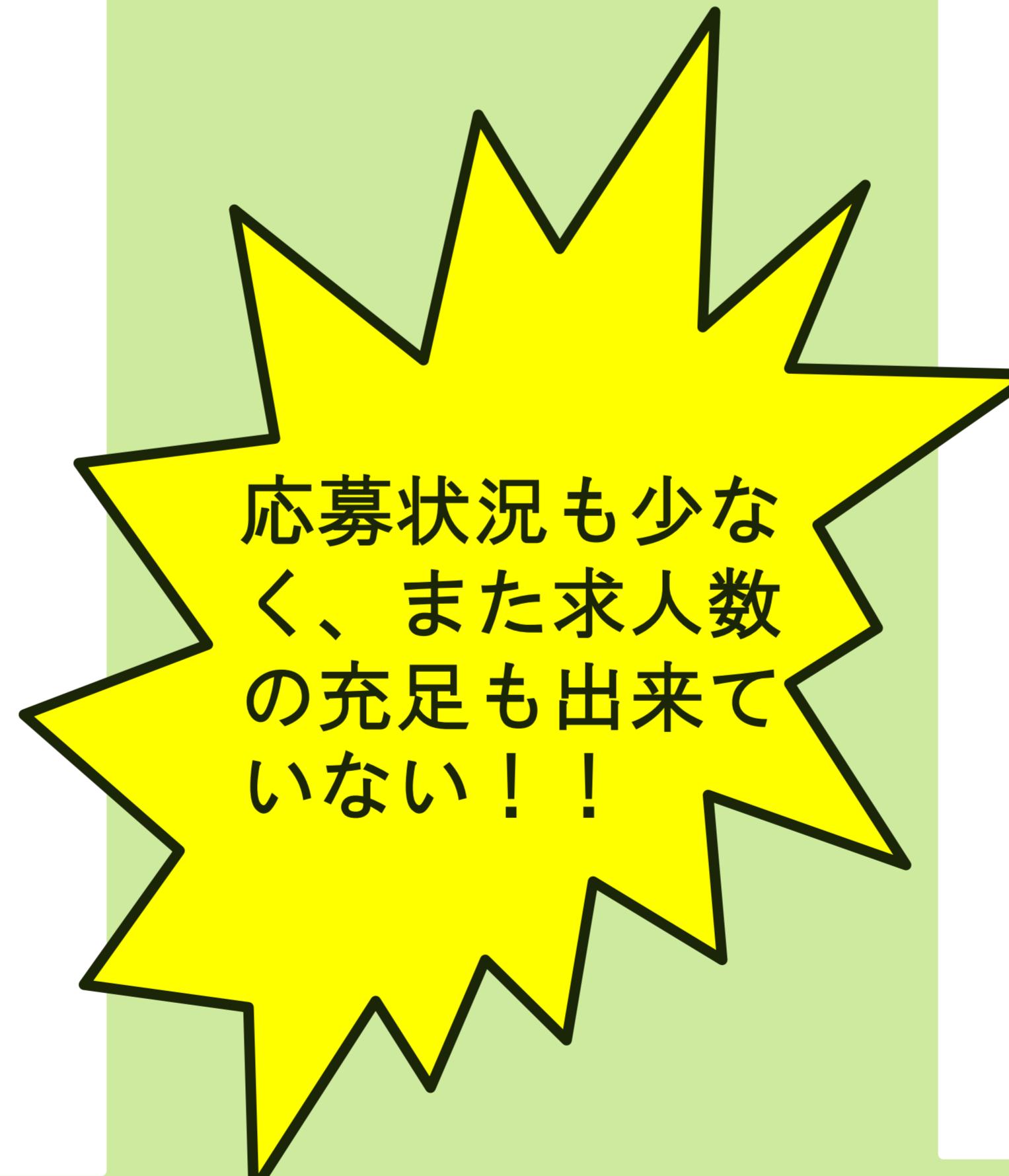
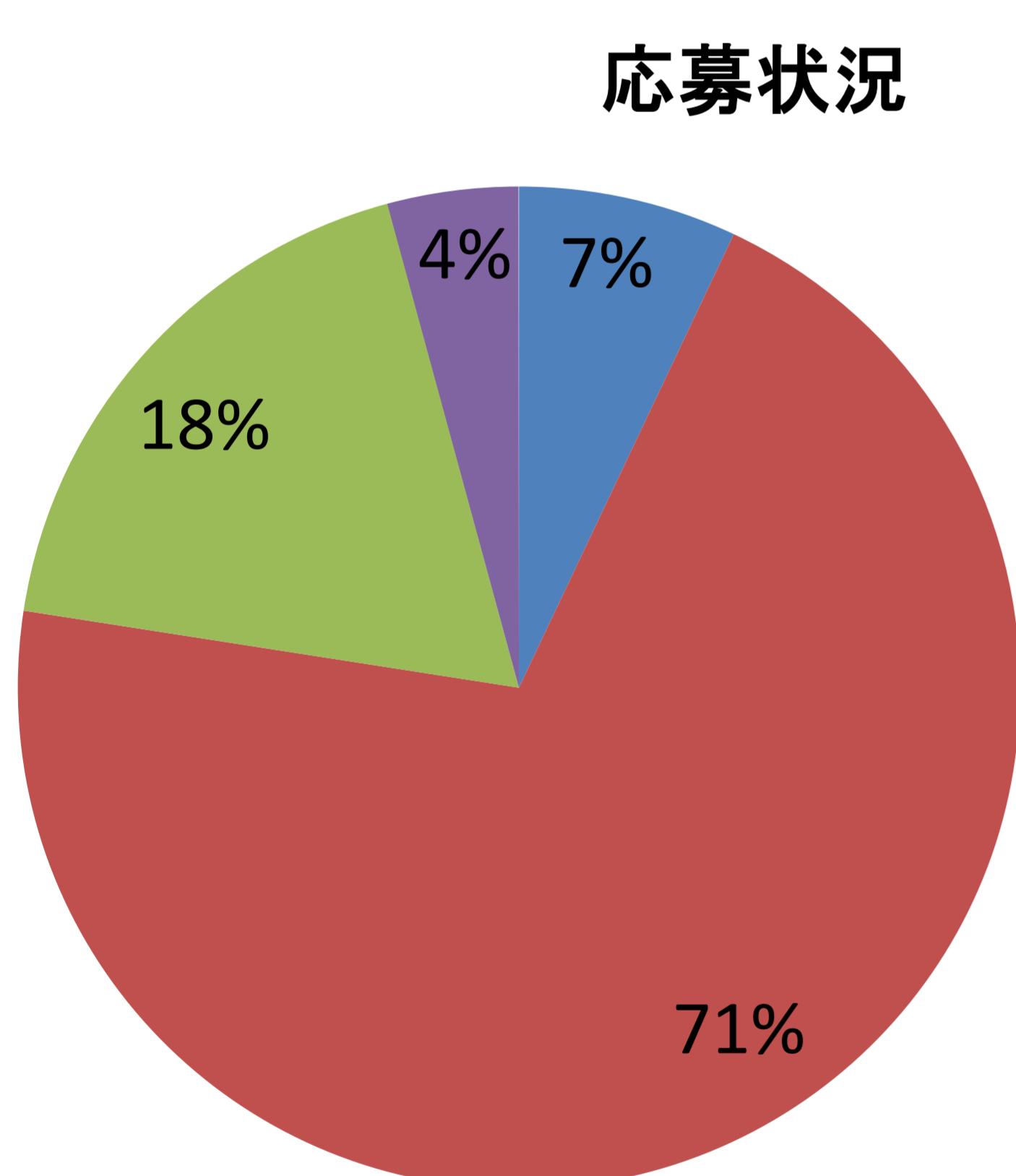
調査対象

ハローワーク気仙沼に平成23年6月から25年3月までに求人の登録を行った事業所920社の中で71社の事業所を無作為抽出対象とした。

*母集団に占める南三陸の事業所数は気仙沼市より少ないため南三陸町については母集団に対するサンプルの抽出割合を高めている。

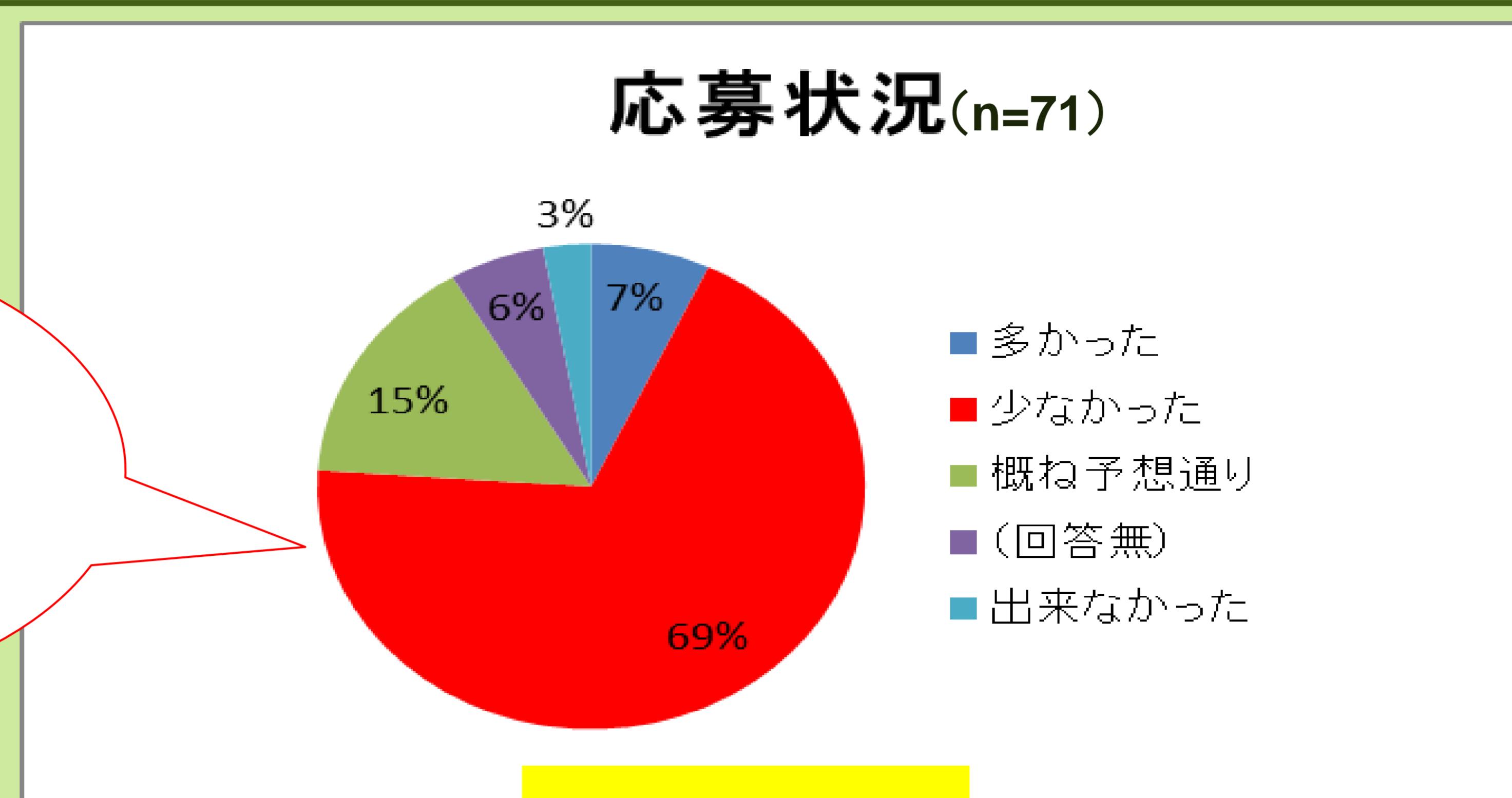
調査方法

実際に気仙沼と南三陸に赴きヒアリング調査を実施



概要

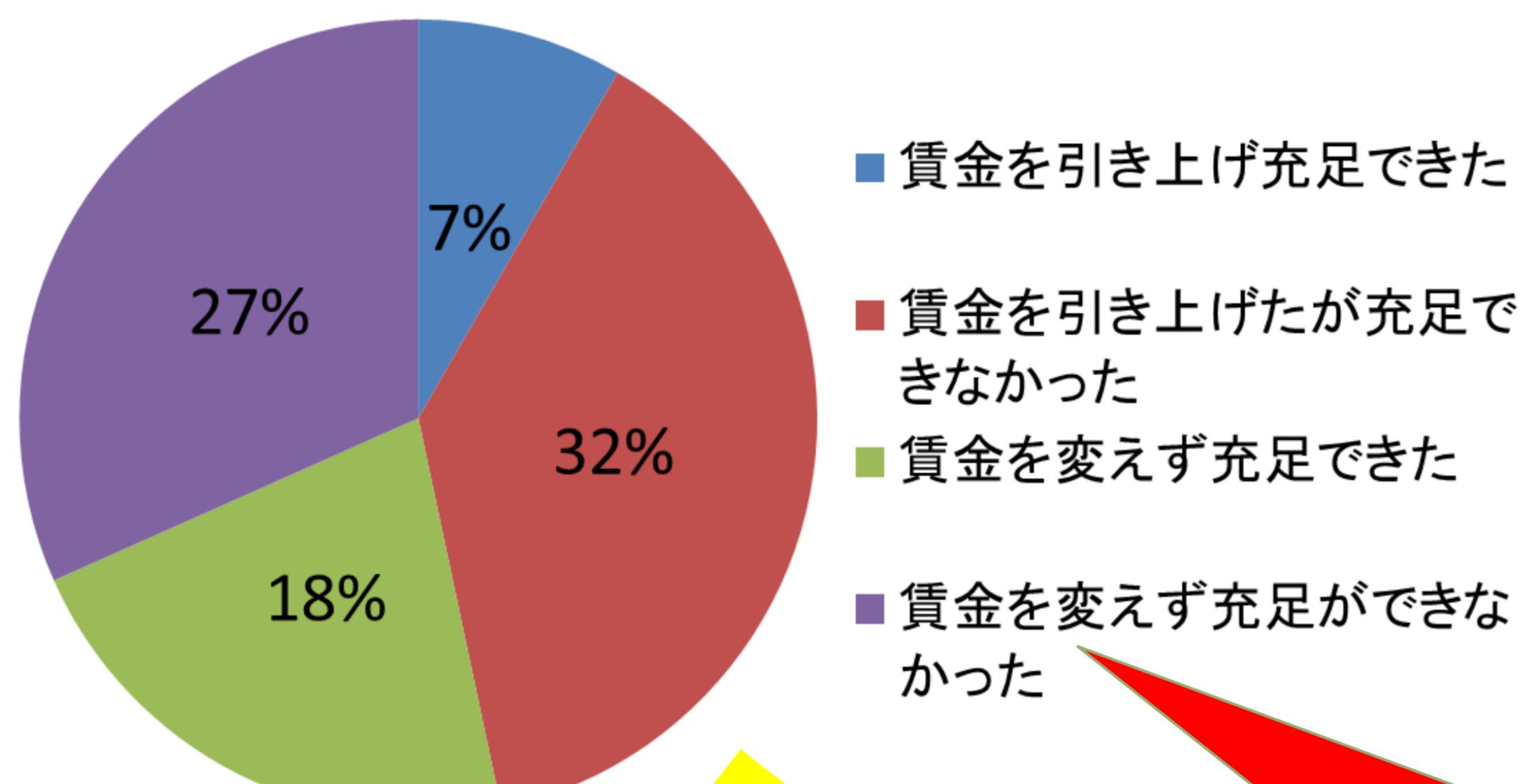
ヒアリング調査での調査内容をもとに考察を行った。私たちはまず、求人数に対して求職者が集まつたか、事業所は欲しい人員を充足できたかという視点から考えたところ、気仙沼市も南三陸町も、圧倒的に「充足できなかった」の割合が高かった。それではなぜ充足できなかつたのかを考える。



応募状況について尋ねたところ
69%が応募者が少ない
と答えた

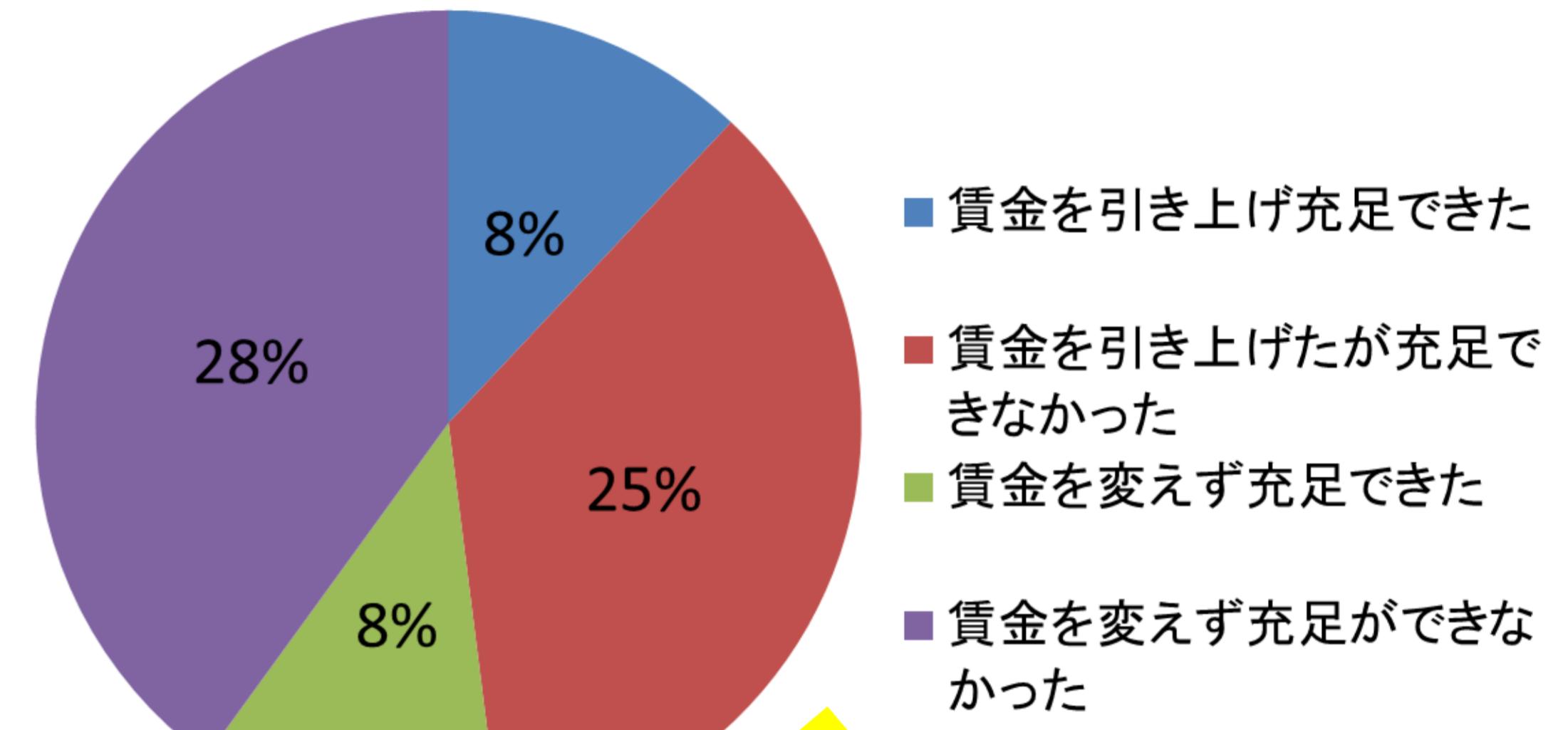
仮説 賃金を上げれば、人は集まるのか？

正社員賃金と充足数の関係(n=71)



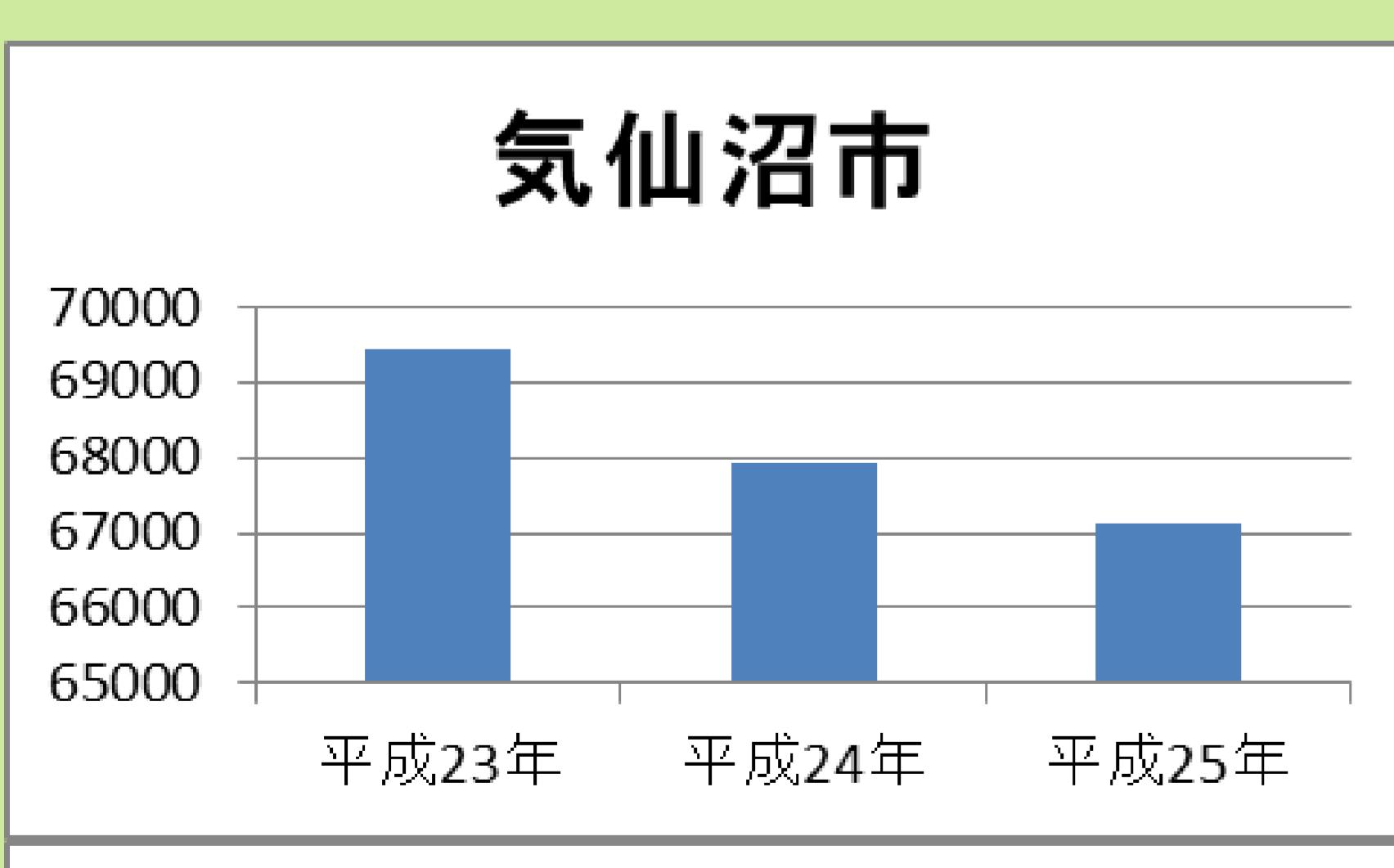
賃金を引き上げ、求人を
充足できたのは7%

パート賃金と充足数の関係(n=71)



賃金を引き上げ、求人を
充足できたのは8%

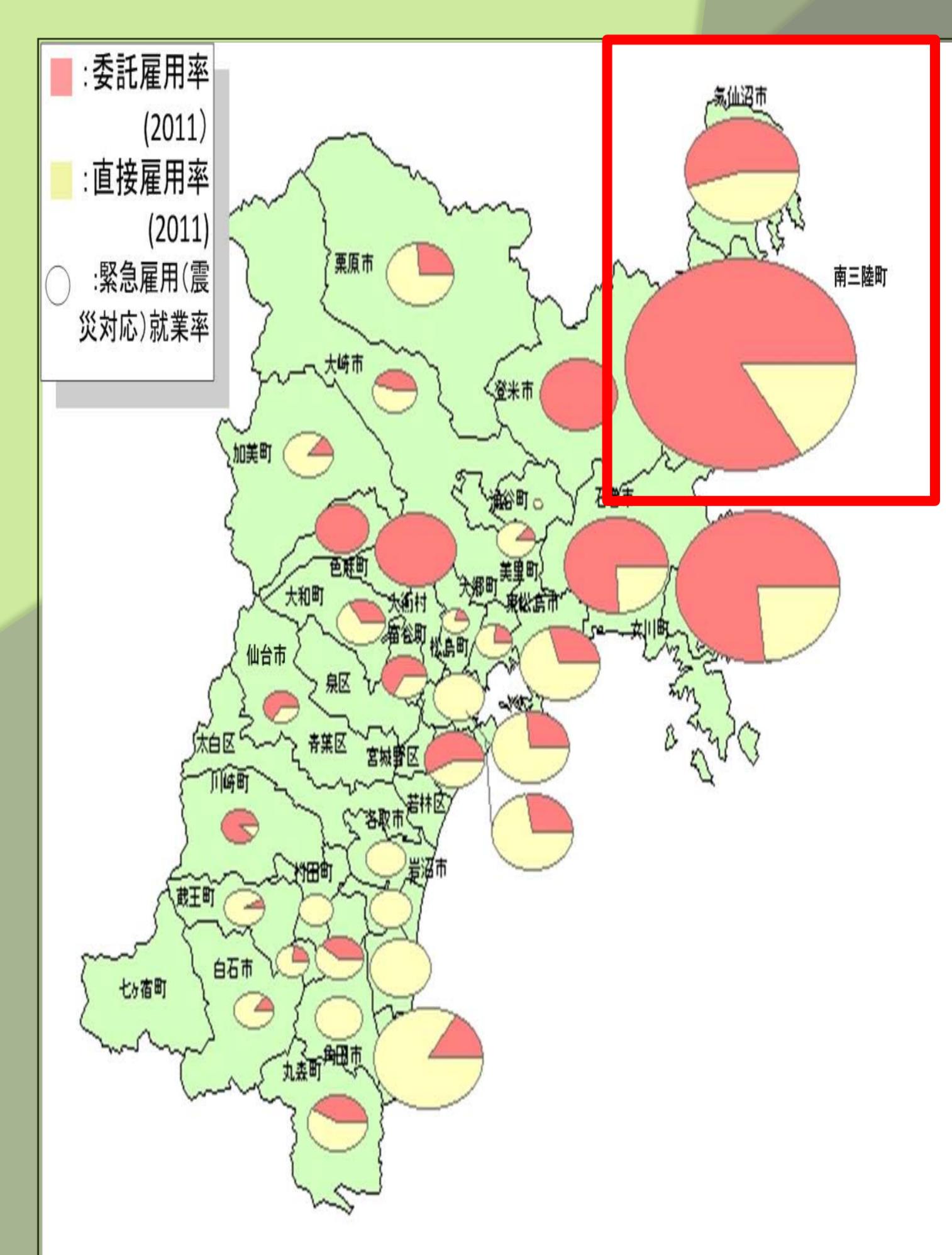
賃金を上げたからと
いって、企業に人が集
まるとは限らない

求人数を充足できない理由として考えられること①人口減少に歯止めがかからない

人口推移（平成23～25年）
出典：宮城県推計人口統計データ

- 左の表より、両市町村の人口は年々減少が続いている。
- 両市町村共に基盤産業は漁業をはじめとする第一次産業であり、それに応じた能力が必要な仕事が多い。
- よって根本的に人が足りないかつ、専門的な能力を持つ人材が不足しているのも原因ではないだろうか。

- 右の表は宮城県の緊急雇用創出事業の実施状況を市町村ごとに○の大きさで表している。
- の部分が両市町村であり、他市町村と比べても実施件数が多い。
- 緊急雇用事業の給与は一般的にこの地域の平均水準よりも高い。
- よって人材が緊急雇用創出事業に流れているのではないか。

②緊急雇用創出事業が求人の妨げになっている

出典：「被災自治体の特性からみた緊急雇用創出事業の実施状況について」寅屋敷 哲也

気仙沼市・南三陸町での被災事業者の求人・採用活動に関するヒアリング調査（3）

—気仙沼市と南三陸町の比較—

The interview survey of affected enterprises on recruiting activities in Kesennuma and Minamisanriku area (Part 3)

—The comparision between Kesennuma and Minamisanriku area—

減災政策研究室 平井紀梨香、則藤聰志、岡本真奈、永松伸吾

Kirika HIRAI, Satoshi NORITO, Mana OKAMOTO and Shingo NAGAMATSU

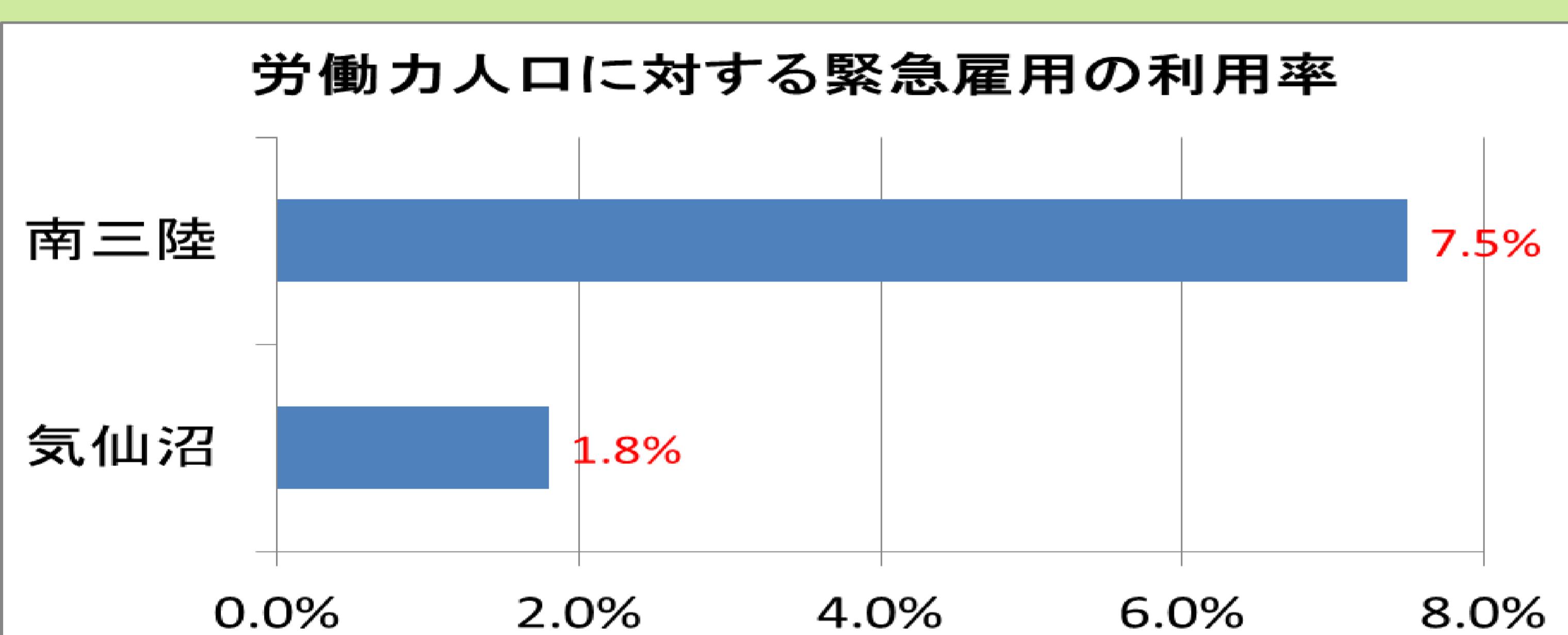
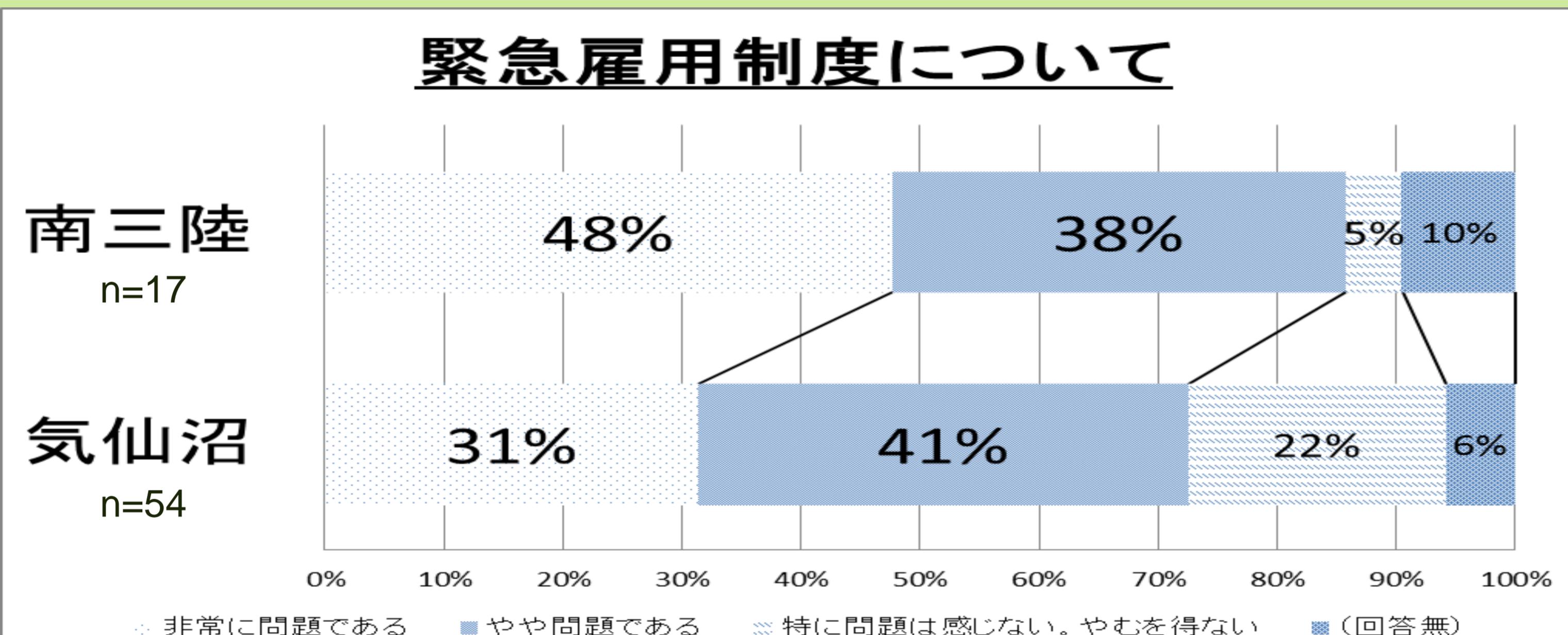
概要

ヒアリング調査をもとに、「なぜ事業所に人が集まらないか」という視点で考察を行った。そこで今回は、多くの事業所の方から声が上がった緊急雇用制度、失業給付制度について考えていく。

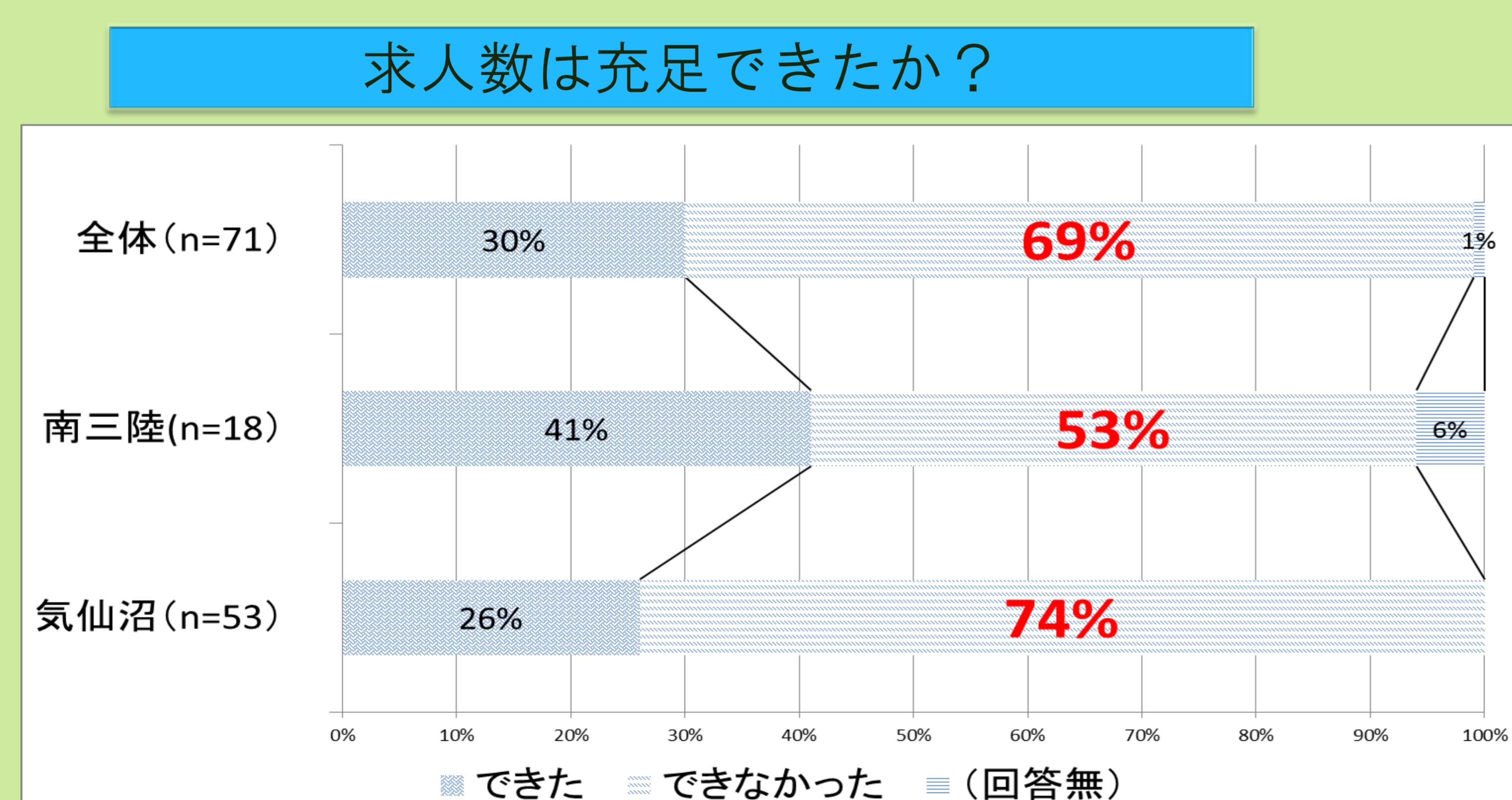
仮説：被災地の事業所が求人数を充足できない背景には緊急雇用制度の存在があるのではないか。

緊急雇用制度とは？

被災者の雇用確保のために災害対応や復興関連事業に被災者を短期で雇用する緊急雇用創出事業のこと



- 南三陸町の人たちは、気仙沼市の人より緊急雇用制度を問題だと思っていることが分かる。
- また、労働力人口に対する緊急雇用の利用率を見ると、南三陸町は労働力人口に対して、気仙沼市と比べて約4倍の差がある。



【南三陸町と気仙沼市 震災被害の比較】

・沿岸部津波浸水地地域の事業所数

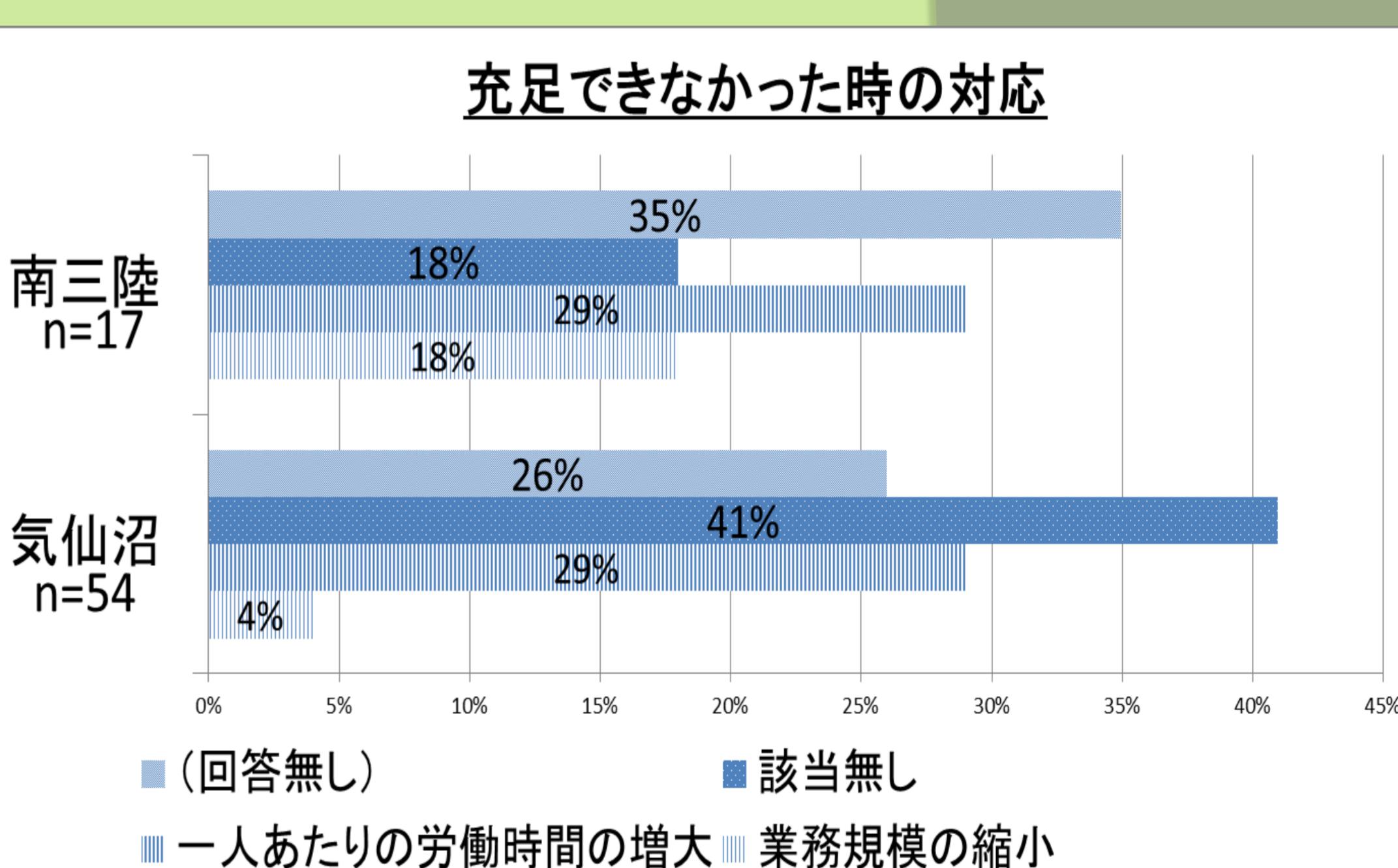
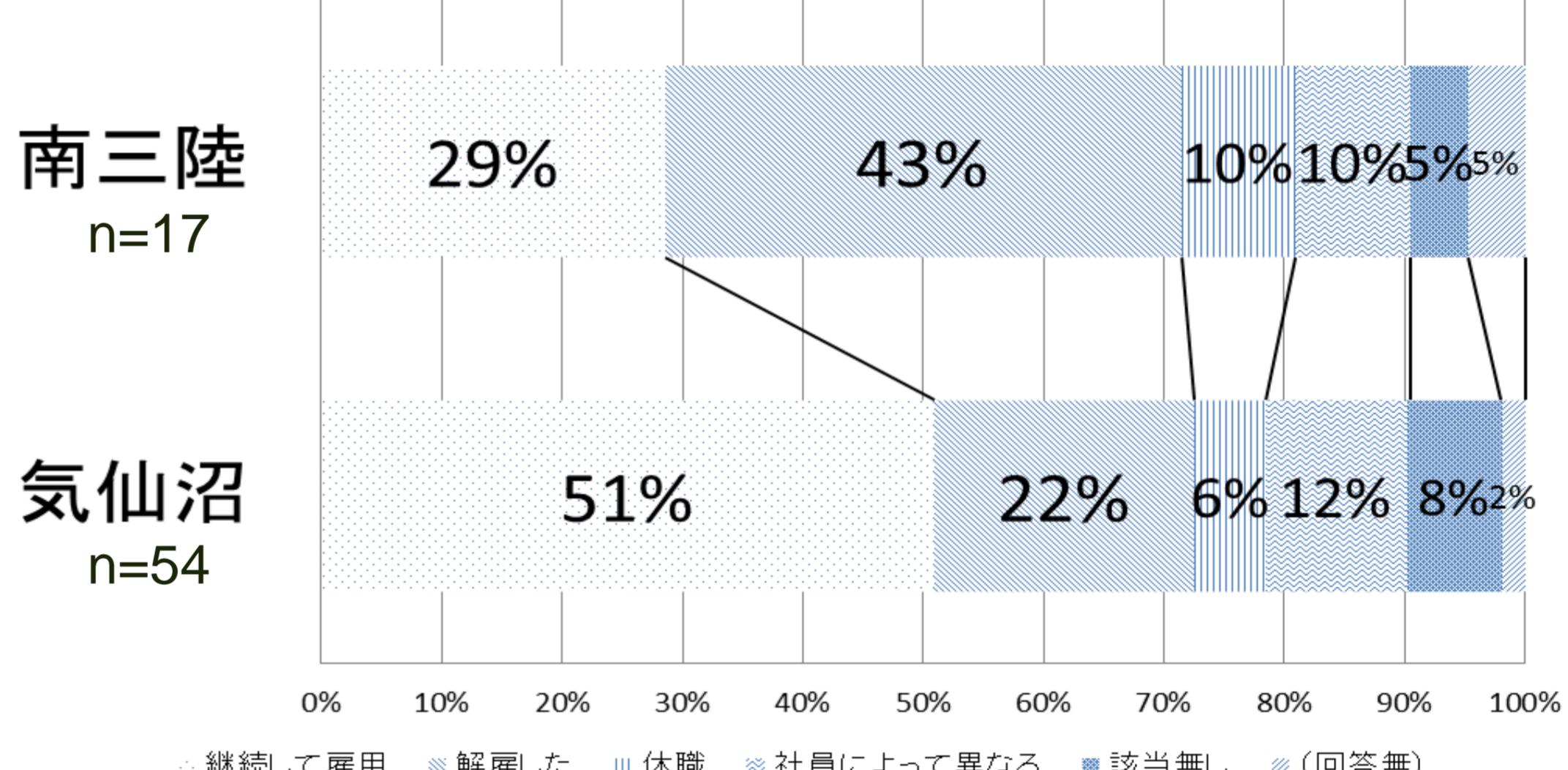
南三陸町：98.3% 気仙沼市：79.9%

・居住地域の浸水率

南三陸町：78% 気仙沼市：12.8%

南三陸町の被害は気仙沼市に比べ大きい

従業員の処遇について



- 従業員数が充足できなかった時、気仙沼の事業所は一人あたりの労働時間の拡大で乗り切っている。
- しかし、南三陸町は業務規模の縮小という形をとっている。

緊急雇用制度の存在が、
企業の求人充足に
関係しているとは言え
ない!!

事業所でヒアリング活動を行うと、「限られた人員しか居ないため、緊急雇用に人が流れてしまうと民間企業は採用活動が困難になる」や、「仕事を失くした人が一時的に利用するには有効な手段だろうが、元の生活より水準が上がってしまう事もあり、長期的に良い影響は出ない」などという意見が見受けられた。

しかし、実際に調べてみると、緊急雇用制度の利用率が低い気仙沼市の方が「充足できていない」という結果になった。

緊急雇用制度の存在が、企業の求人充足率に関係しているとは言えないのではなかろうか。